

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 日和産業株式会社
 コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長・総務部長 (氏名) 安井 秀夫

TEL 078-811-1221

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,498	4.6	132	23.3	158	23.9	110	23.7
2021年3月期第1四半期	10,036	2.6	172	195.9	207	127.7	145	129.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 119百万円 (27.3%) 2021年3月期第1四半期 164百万円 (880.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.73	
2021年3月期第1四半期	7.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,243	17,760	62.9
2021年3月期	27,827	17,757	63.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,760百万円 2021年3月期 17,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		6.00	6.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.2	400	41.2	500	31.9	300	115.7	15.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	20,830,825 株	2021年3月期	20,830,825 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,518,877 株	2021年3月期	1,518,877 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	19,311,948 株	2021年3月期1Q	19,312,003 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末にかけて感染が再拡大した新型コロナウイルスの流行が収まらず、ワクチン接種の普及が進み、個人消費の回復が見られるものの、度重なる緊急事態宣言等の発令に伴う活動制限により予断を許さない状況にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、中国の旺盛な需要や南米での作付遅延による生産量減少から価格が上昇を続けておりましたが、米国での豊作見通しから価格は落ち着きを取り戻しつつあります。副原料である大豆粕も、とうもろこしと同様に価格は上昇しておりましたが、米国での大豆の豊作見通しから価格は下がりつつあります。外国為替相場につきましては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種や米国での追加経済政策等の経済活動回復への動きから円安傾向が続いております。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、昨年発生した鳥インフルエンザの影響による供給不足が続いていることから値を上げております。鶏肉相場は、輸入量の増加により軟調に推移しました。豚肉相場は、暑さによる国内生産量の減少等により昨年度末に比べ価格は上昇しております。牛肉相場は、昨年度に引き続き、政府の補助事業や輸出増加により安定して推移しております。

このような状況のなか、当社は4月に配合飼料の値上げを行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は104億98百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億32百万円（前年同期比23.3%減）となり、経常利益は1億58百万円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、収益認識会計基準等の適用で売上高は減少したものの、4月に値上げを行ったことから、売上高は101億1百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

畜産事業

畜産事業では、前年同期と比べて豚肉相場が下落したことに加え、飼料の値上げにより、売上高は3億97百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加し、282億43百万円となりました。これは、主に現金及び預金が13億92百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が12億2百万円、原材料及び貯蔵品が5億30百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、104億82百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が5億81百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、177億60百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が8百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,818,207	8,425,390
受取手形及び売掛金	8,559,528	9,762,281
商品及び製品	140,790	133,236
仕掛品	320,334	341,990
原材料及び貯蔵品	1,985,741	2,516,588
その他	338,266	465,111
貸倒引当金	△227,585	△251,188
流動資産合計	20,935,283	21,393,408
固定資産		
有形固定資産	5,334,383	5,405,813
無形固定資産	9,994	9,384
投資その他の資産		
長期貸付金	1,480,902	1,420,984
破産更生債権等	1,378,821	1,378,801
その他	688,053	701,363
貸倒引当金	△1,999,620	△2,066,724
投資その他の資産合計	1,548,159	1,434,425
固定資産合計	6,892,536	6,849,623
資産合計	27,827,820	28,243,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,574,015	5,155,932
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	204,084	58,709
賞与引当金	100,912	148,784
その他	818,637	746,087
流動負債合計	9,966,649	10,378,514
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	19,450	19,736
固定負債合計	103,690	103,976
負債合計	10,070,339	10,482,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,897,843	13,892,317
自己株式	△295,799	△295,799
株主資本合計	17,517,919	17,512,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,843	238,682
繰延ヘッジ損益	9,717	9,465
その他の包括利益累計額合計	239,561	248,147
純資産合計	17,757,480	17,760,541
負債純資産合計	27,827,820	28,243,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,036,388	10,498,458
売上原価	9,409,405	9,814,683
売上総利益	626,983	683,775
販売費及び一般管理費	454,360	551,351
営業利益	172,623	132,424
営業外収益		
受取利息	5,510	4,723
受取配当金	9,180	9,970
売電収入	15,166	14,371
為替差益	13,772	26,966
その他	17,903	16,720
営業外収益合計	61,533	72,752
営業外費用		
支払利息	14,227	14,071
売電費用	7,320	6,078
設備修繕費	—	18,000
その他	4,875	8,857
営業外費用合計	26,422	47,007
経常利益	207,734	158,169
税金等調整前四半期純利益	207,734	158,169
法人税等	62,650	47,483
四半期純利益	145,084	110,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,084	110,686

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	145,084	110,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,406	8,839
繰延ヘッジ損益	10,515	△252
その他の包括利益合計	18,921	8,586
四半期包括利益	164,005	119,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,005	119,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務に該当する有償支給取引については、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料について消滅を認識しないこととしております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13億89百万円減少し、売上原価は13億89百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。